

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 2015年2月16日から2025年2月20日まで |
| 運用方針 | 投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 当ファンドの運用方法 | ■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 |
| 組入制限 | ■外貨建資産への直接投資は行いません。 |
| 分配方針 | ■年2回 (原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みません) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書 (全体版)】

(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

第 **18** 期
決算日 2024年2月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 (分配落) | 価 額 | | 公 社 債 率 組 入 比 | 投 資 信 託 証 券 組 入 率 | 純 資 産 総 額 |
|-----------------|--------------|-----------|-------|------------------|----------------------|--------------|
| | | 税 込 金 騰 落 | 中 率 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 14期(2022年2月21日) | 10,732 | 100 | 8.2 | 0.0 | 98.6 | 1,154 |
| 15期(2022年8月22日) | 11,534 | 110 | 8.5 | 0.0 | 98.0 | 1,144 |
| 16期(2023年2月20日) | 10,902 | 100 | △ 4.6 | 0.0 | 97.9 | 1,106 |
| 17期(2023年8月21日) | 12,140 | 120 | 12.5 | 0.0 | 97.7 | 1,127 |
| 18期(2024年2月20日) | 14,127 | 140 | 17.5 | 0.0 | 98.3 | 1,346 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 公 社 債 率 組 入 比 | 投 資 信 託 証 券 組 入 率 |
|------------|--------|-----|------|------------------|----------------------|
| | | 騰 落 | 率 | | |
| (期 首) | 円 | | % | % | % |
| 2023年8月21日 | 12,140 | — | — | 0.0 | 97.7 |
| 8月末 | 12,475 | | 2.8 | 0.0 | 97.5 |
| 9月末 | 12,642 | | 4.1 | 0.0 | 97.2 |
| 10月末 | 12,383 | | 2.0 | 0.0 | 98.0 |
| 11月末 | 12,996 | | 7.1 | 0.0 | 96.9 |
| 12月末 | 13,213 | | 8.8 | 0.0 | 98.2 |
| 2024年1月末 | 13,724 | | 13.0 | 0.0 | 97.8 |
| (期 末) | | | | | |
| 2024年2月20日 | 14,267 | | 17.5 | 0.0 | 98.3 |

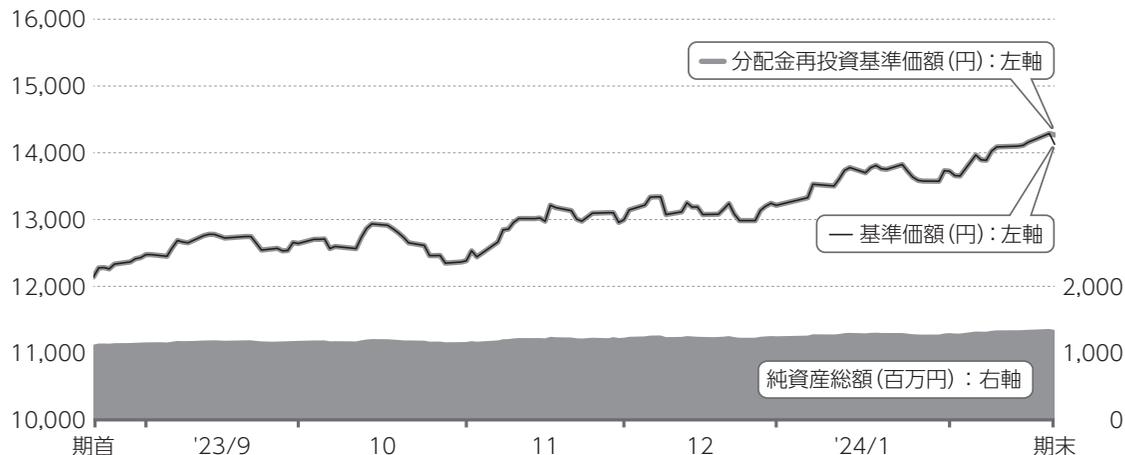
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|-----------------------------|
| 期首 | 12,140円 |
| 期末 | 14,127円 (既払分配金140円(税引前)) |
| 騰落率 | +17.5% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 2023年内の米利上げの打ち止め観測を受けて、投資対象市場においても利上げ圧力が緩和され、株価が上昇したこと
- 2024年にインドやインドネシアで実施される総選挙で、経済優先の政策運営が継続される見通しが高まったこと
- シンガポールドルやフィリピンペソを始め、投資対象市場の通貨が総じて対円で上昇したこと

投資環境について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

投資対象の株式市場は、タイが下落したものの、総じて上昇しました。為替市場ではシンガポールドルやフィリピンペソを始め、多くのアジア通貨が円に対して上昇しました。

株式市場

期初から10月にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めが長期化するとの観測から米長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中国の一部大手不動産企業の信用不安に起因する不動産不況の中国経済への影響が警戒され、主要国株式市場は下落しました。11月に入り、インフレ率の鈍化傾向を受けてFRBが政策金利を据え置いたことで利上げ局面が終了したとの見方が強まり、米国株式市場は上昇しました。期末にかけて、米国経済がソフトランディング(軟着陸)するとの見方が強まり、業績改善期待から株価は上昇しました。

欧州でもECB(欧州中央銀行)が2024年に利下げに転じるとの見方が強まったほか、アジアの各国市場でもインフレ率の沈静化を受けて利上げ局面の終了との見方が強まり、多くの株式市場は堅調に推移しました。

一方、中国では、景気対策への期待が下支えとなったものの、デフレによる景気減速懸念が株価の重石となりました。

投資対象株式市場を個別に見ると、インド

やフィリピン、マレーシア、インドネシアが主に上昇しました。一方でタイの下落が目立ちました。

インドでは、11月~12月に行われた州議会選挙で与党が3州で勝利し、2024年に実施される総選挙でもモディ政権の続投を示唆する結果として、積極的な財政投入を通じた経済優先政策の継続への期待が高まり、株価は上昇しました。

フィリピンでは、エルニーニョ現象による米(コメ)価格の高騰問題がピークアウトし、11月以降の政策金利が据え置かれたことから利上げ局面が終了したとの見通しが高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

マレーシアでは、2024年1月にシンガポールと国境を接するジョホール州において、「ジョホール・シンガポール経済特別区」の共同開発に関する覚書が締結され、今後の投資誘致への期待が高まりました。

インドネシアでは、自国通貨の安定性強化の措置として10月に利上げに踏み切りましたが、その後は金融引き締め終了が示唆されたほか、2月の大統領選挙でプラボウォ国防

相が勝利し、現行の経済優先の政策運営が継続されるとの見通しが高まりました。

他方でタイでは、中国からの観光客および同国向け輸出の依存度が高いため、中国経済の減速が景気回復の足かせとなり、株価は下落しました。

為替市場

米ドル・円は、堅調な米経済指標やFRB高

官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから利下げ観測が後退したことや日銀が金融緩和の維持を決定したことを受けて日米の金利差の拡大が意識されて米ドル高・円安が進みました。

投資対象市場の通貨は、シンガポールドルやフィリピンペソを始め、大半の通貨が円安の進行により対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

●国別配分

内需の持続的な拡大や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれるインドの組入比率を高め、期を通じて高めに保有しました。海外直接投資資金の持続的な流入

が見込まれるインドネシアの組入比率も高めに保有しましたが、一部の銘柄について利益を確定し、組入比率を引下げました。

一方、アンワル新政権が提唱する経済改革の遅れが懸念されたマレーシア、中国の景気低迷に伴い景気回復の遅れが懸念されたタイの組入比率を引下げました。

●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的には、インドでベアリング・メーカーのシェフラー・インド、ITコンサルティングのタタ・コンサルタンシー・サービスズ、インドネシアで小売のミトラ・アディプルカサなどを売却する一方、インドのITコンサルティングのインフォシス、自動車駆動部品メー

カーのソナBLW精密鍛造、インドネシアの高速道路運営のジャサ・マルガ、フィリピンの不動産開発アヤラ・ランドなどを新たに組み入れました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第18期 |
|--------------------|----------------|
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 140 (0.98%) |
| 当期の収益 | 140 |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 4,292 |

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)」を高位に組み入れます。

ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRBが利上げを終了し、年前半に利下げの開始が見込まれることは、投資対象の株式市場にとっては好材料と言えます。

東南アジア・南アジアの企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残ります。ただし、悪材料は現在の株価に既に織り込まれ

ている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、域内景気への波及効果も期待でき、株価の下落余地は限定的と考えています。

市場別では、インドやインドネシア、ベトナムといった潜在成長力の高い市場を選好します。

銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

1万口当たりの費用明細 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|------|---------|---|
| (a) 信託報酬 | 74円 | 0.566% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,071円です。 |
| (投信会社) | (18) | (0.137) | 投信会社: ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (54) | (0.412) | 販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (2) | (0.016) | 受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | - | - | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (-) | (-) | 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | - | - | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (-) | (-) | 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 1 | 0.004 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (-) | (-) | 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.004) | 監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | その他: 信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 75 | 0.570 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

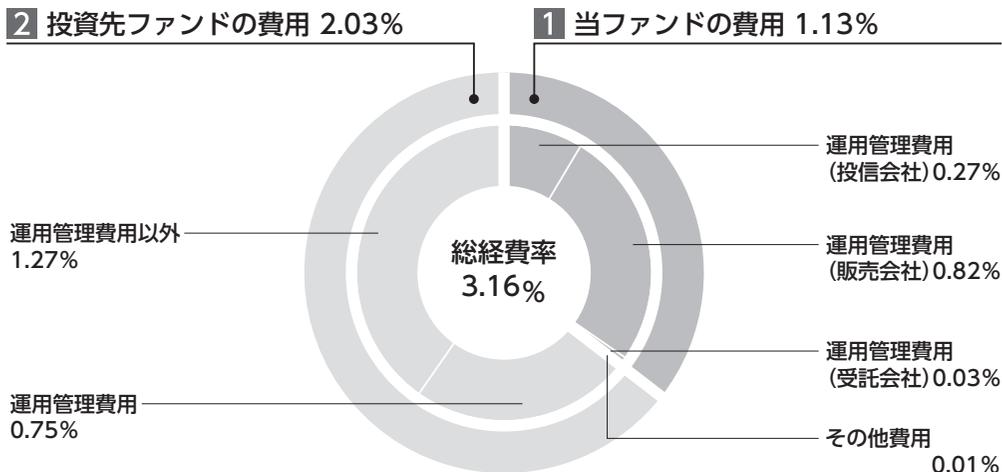
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



| | |
|----------------------------|-------|
| 総経費率 (1 + 2) | 3.16% |
| 1 当ファンドの費用の比率 | 1.13% |
| 2 投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.75% |
| 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 1.27% |

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は3.16%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

投資信託証券

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|---------------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | | 口 数 | 買 付 額 | 口 数 | 売 付 額 |
| 国内 | ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス) | □ 2,199 | 千円 32,000 | □ 1,176 | 千円 18,000 |

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| ファンド名 | 期首(前期末) | 期 末 | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 組入比率 |
| | 口 | 口 | 千円 | % |
| ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス) | 80,286.03 | 81,309.27 | 1,323,074 | 98.3 |
| 合 計 | 80,286.03 | 81,309.27 | 1,323,074 | 98.3 |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

| 種 類 | 期首(前期末) | 期 末 | |
|-------------------|---------|-----|-------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| マネー・マーケット・マザーファンド | 369 | 369 | 368 |

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

| 項 目 | 期 | 末 |
|-----------------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投 資 信 託 受 益 証 券 | 1,323,074 | 96.7 |
| マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド | 368 | 0.0 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 44,756 | 3.3 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 1,368,199 | 100.0 |

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 1,368,199,726円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 44,756,937 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 1,323,074,092 |
| マネー・マーケット・マザーファンド(評価額) | 368,697 |
| (B) 負 債 | 22,137,506 |
| 未 払 収 益 分 配 金 | 13,339,764 |
| 未 払 解 約 金 | 1,783,986 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 6,966,102 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 47,654 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 1,346,062,220 |
| 元 本 | 952,840,355 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 393,221,865 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 952,840,355口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 14,127円 |

※当期における期首元本額928,376,996円、期中追加設定元本額53,919,398円、期中一部解約元本額29,456,039円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月22日 至2024年2月20日)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 5,879円 |
| 受 取 利 息 | 333 |
| 支 払 利 息 | △ 6,212 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 204,258,092 |
| 売 買 益 | 207,477,599 |
| 売 買 損 | △ 3,219,507 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 7,016,671 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 197,235,542 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 193,547,943 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 15,778,144 |
| (配 当 等 相 当 額) | (31,572,663) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 15,794,519) |
| (G) 合 計 (D + E + F) | 406,561,629 |
| (H) 収 益 分 配 金 | △ 13,339,764 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G + H) | 393,221,865 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 15,778,144 |
| (配 当 等 相 当 額) | (31,572,663) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 15,794,519) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 377,448,819 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 5,098 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

| | 当 期 |
|----------------------|-------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 0円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 197,236,289 |
| (c) 収益調整金 | 31,572,663 |
| (d) 分配準備積立金 | 193,552,294 |
| (e) 当期分配対象額(a+b+c+d) | 422,361,246 |
| 1万口当たり当期分配対象額 | 4,432.65 |
| (f) 分配金 | 13,339,764 |
| 1万口当たり分配金 | 140 |

■ 分配金のお知らせ

| 1万口当たり分配金(税引前) | 当 期 |
|----------------|------|
| | 140円 |

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

| | |
|---------|---|
| ファンド名 | ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス） |
| 形態 | シンガポール籍契約型投資信託（円建て） |
| 主要投資対象 | フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 |
| 運用の基本方針 | 主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。 |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・流動性の低い資産[*]への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。 <p>[*]私募証券、未公開証券、不動産等</p> |
| 配分方針 | 年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に配分を行う方針です。ただし、配分を行わないことがあります。 |
| 運用管理費用 | <p>純資産総額に対して年0.77%程度[*]</p> <p>[*]受託費用と事務代行費用が含まれており、各費用には下限金額（それぞれ年18,000シンガポールドル）が設定されています。</p> <p>※上記のほか、登録・名義書換事務代行費用（最低年24,000シンガポールドル）および保管費用（最低年18,000シンガポールドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p> |
| その他の費用 | ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担しますが、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 投資顧問会社 | スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド |
| 副投資顧問会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド |
| 購入の可否 | 日本において一般投資者は購入できません。 |

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：日本円)

| | |
|-----------|---------------|
| 収益 | |
| 受取配当金 | 22,840,614 |
| 受取利息 | 126,445 |
| | <hr/> |
| | 22,967,059 |
| 費用 | |
| 運用報酬 | 7,502,280 |
| 受託者報酬 | 1,656,252 |
| 監査報酬 | 2,202,104 |
| 登録費用 | 2,286,042 |
| 評価費用 | 1,651,870 |
| カストディ費用 | 1,827,611 |
| 取引費用 | 9,031,320 |
| その他費用 | 6,196,448 |
| | <hr/> |
| | 32,353,927 |
| 純損益 | <hr/> |
| | (9,386,868) |
| 投資評価純損益 | |
| 投資純損益 | (144,160,691) |
| 為替純損益 | 150,641,403 |
| | <hr/> |
| | 6,480,712 |
| 税引前期間収益合計 | (2,906,156) |
| 控除：所得税 | (41,717) |
| 税引後期間収益合計 | <hr/> |
| | (2,947,873) |

■ 投資明細表 (2022年12月31日現在)

| 地域別上場株式 | 株数 | 公正価値 (日本円) | 受益者に帰属 する純資産に 占める割合 (%) |
|---|-----------|--------------------|----------------------------------|
| インド | | | |
| ABB INDIA LTD | 6,000 | 25,674,490 | 2.42 |
| APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LTD | 3,750 | 26,779,747 | 2.52 |
| AXIS BANK LTD | 15,000 | 22,338,386 | 2.10 |
| BAJAJ FINANCE LTD | 1,500 | 15,730,052 | 1.48 |
| CENTRAL DEPOSITORY SERVICES INDIA LTD | 10,000 | 17,787,775 | 1.68 |
| HDFC BANK LTD - ADR | 2,800 | 25,273,801 | 2.38 |
| HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD | 3,600 | 15,144,026 | 1.43 |
| ICICI BANK LTD | 40,000 | 56,832,203 | 5.35 |
| L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD | 4,280 | 25,144,340 | 2.37 |
| LARSEN & TOUBRO LTD - GDR | 8,000 | 26,705,668 | 2.51 |
| MAHINDRA & MAHINDRA LTD - GDR | 9,000 | 17,871,950 | 1.68 |
| METRO BRANDS LTD | 16,000 | 22,545,322 | 2.12 |
| PHOENIX MILLS LTD | 12,000 | 27,224,721 | 2.56 |
| PRESTIGE ESTATES PROJECTS | 35,000 | 25,875,845 | 2.44 |
| RELIANCE INDUSTRIES LTD | 22,000 | 89,374,914 | 8.42 |
| SCHAEFFLER INDIA LTD | 8,000 | 35,044,770 | 3.30 |
| TATA CONSULTANCY SERVICES LTD | 4,500 | 23,373,307 | 2.20 |
| インド合計 | | <u>498,721,317</u> | <u>46.96</u> |
| インドネシア | | | |
| PT ASTRA INTERNATIONAL TBK | 450,000 | 21,740,095 | 2.05 |
| PT BANK CENTRAL ASIA TBK | 400,000 | 28,986,793 | 2.73 |
| PT CISARUA MOUNTAIN DAIRY TBK | 450,000 | 16,209,720 | 1.53 |
| PT MITRA ADIPERKASA TBK | 2,000,000 | 24,494,688 | 2.31 |
| PT SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK | 1,700,000 | 38,182,896 | 3.59 |
| PT UNITED TRACTORS TBK | 100,000 | 22,100,311 | 2.08 |
| インドネシア合計 | | <u>151,714,503</u> | <u>14.29</u> |
| マレーシア | | | |
| CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD | 100,000 | 17,373,008 | 1.64 |
| GENTING BERHAD | 50,000 | 6,709,576 | 0.63 |
| MALAYSIA AIRPORTS HOLDINGS BERHAD | 60,000 | 11,789,683 | 1.11 |
| PETRONAS GAS BERHAD | 30,000 | 15,384,098 | 1.45 |
| PUBLIC BANK BERHAD | 120,000 | 15,527,875 | 1.46 |
| マレーシア合計 | | <u>66,784,240</u> | <u>6.29</u> |
| フィリピン | | | |
| WILCON DEPOT INC | 250,000 | 17,461,656 | 1.64 |
| フィリピン合計 | | <u>17,461,656</u> | <u>1.64</u> |
| シンガポール | | | |
| CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST REIT | 30,640 | 6,149,196 | 0.58 |
| CAPITALAND INVESTMENT LTD | 70,000 | 25,479,985 | 2.40 |
| DBS GROUP HOLDINGS LTD | 10,000 | 33,369,925 | 3.14 |
| OVERSEA-CHINESE BANKING CORP LTD | 15,000 | 17,973,718 | 1.70 |
| SEBACORP INDUSTRIES LTD | 125,000 | 41,564,839 | 3.91 |

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

| | 株数 | 公正価値 (日本円) | 受益者に帰属 する純資産に 占める割合 (%) |
|---|---------|---------------|----------------------------------|
| 地域別上場株式 | | | |
| SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD | 30,000 | 9,887,022 | 0.93 |
| UNITED OVERSEAS BANK LTD | 5,000 | 15,101,072 | 1.42 |
| シンガポール合計 | | 149,525,757 | 14.08 |
| タイ | | | |
| ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR | 13,000 | 9,657,300 | 0.91 |
| AMATA CORP PCL-NVDR | 150,000 | 12,171,627 | 1.15 |
| BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL-NVDR | 200,000 | 22,095,597 | 2.08 |
| CENTRAL PATTANA PCL-NVDR | 35,000 | 9,466,820 | 0.89 |
| CP ALL PCL-NVDR | 38,000 | 9,880,160 | 0.93 |
| KASIKORN BANK PCL-NVDR | 18,000 | 10,114,450 | 0.95 |
| PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL-NVDR | 20,000 | 13,447,837 | 1.27 |
| PTT PCL-NVDR | 90,000 | 11,400,185 | 1.07 |
| タイ合計 | | 98,233,976 | 9.25 |
| ベトナム | | | |
| FPT CORP | 35,000 | 15,063,837 | 1.42 |
| FPT DIGITAL RETAIL JSC | 36,000 | 13,902,497 | 1.31 |
| GEMADEPT CORP | 72,000 | 18,294,882 | 1.72 |
| IDICO CORP JSC | 55,000 | 9,758,053 | 0.92 |
| ベトナム合計 | | 57,019,269 | 5.37 |
| 非上場株式 | | | |
| 投資ポートフォリオ | | 1,039,460,718 | 97.88 |
| その他純資産 | | 22,492,769 | 2.12 |
| 受益者に帰属する純資産 | | 1,061,953,487 | 100.00 |

マネー・マーケット・マザーファンド

第12期 (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限 (設定日: 2011年5月31日) |
| 運用方針 | 主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。 |

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 公社債 組入比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|-----------|-------------|-----------|
| | | 期中 騰落率 | | |
| | 円 | % | % | 百万円 |
| 8期 (2019年3月1日) | 10,019 | △0.1 | 74.1 | 89 |
| 9期 (2020年3月2日) | 10,013 | △0.1 | 80.6 | 77 |
| 10期 (2021年3月1日) | 10,002 | △0.1 | 75.9 | 76 |
| 11期 (2022年3月1日) | 9,994 | △0.1 | 76.0 | 76 |
| 12期 (2023年3月1日) | 9,991 | △0.0 | 74.7 | 76 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

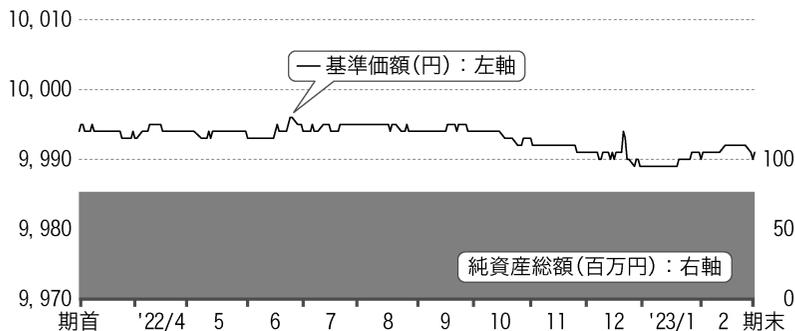
| 年月日 | 基準価額 | | 公社債 組入比率 |
|-------------------|------------|--------|-------------|
| | | 騰落率 | |
| (期首) 2022年3月1日 | 円 9,994 | % - | % 76.0 |
| 3月末 | 9,993 | △0.0 | 76.1 |
| 4月末 | 9,994 | 0.0 | 76.0 |
| 5月末 | 9,993 | △0.0 | 74.8 |
| 6月末 | 9,994 | 0.0 | 74.8 |
| 7月末 | 9,995 | 0.0 | 74.8 |
| 8月末 | 9,994 | 0.0 | 74.7 |
| 9月末 | 9,994 | 0.0 | 74.8 |
| 10月末 | 9,993 | △0.0 | 74.8 |
| 11月末 | 9,991 | △0.0 | 74.7 |
| 12月末 | 9,989 | △0.1 | 74.8 |
| 2023年1月末 | 9,990 | △0.0 | 74.8 |
| 2月末 | 9,990 | △0.0 | 74.7 |
| (期末) 2023年3月1日 | 9,991 | △0.0 | 74.7 |

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

基準価額等の推移



| | |
|-----|--------|
| 期首 | 9,994円 |
| 期末 | 9,991円 |
| 騰落率 | -0.0% |

▶ 基準価額の変動要因 (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

短期金利は低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、年末越え運用ニーズの強まりから一時的に大きく低下する局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは、引き続きマイナス圏の推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|-----------|-------------------|--|
| (a) その他費用 (その他) | 1円 (1) | 0.005% (0.005) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 1 | 0.005 | |

期中の平均基準価額は9,993円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|----|-------|--------|----------|
| 国内 | | 千円 | 千円 |
| | 国債証券 | 14,088 | — |
| | 特殊債証券 | 43,359 | — |
| | | | (58,000) |

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

| 区 分 | 期 | | | | 末 | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|-----------|----------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組入比率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 国 債 証 券 | 14,000 (-) | 14,077 (-) | 18.4 (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 18.4 (-) |
| 特 殊 債 券 (除く金融債券) | 43,000 (43,000) | 43,129 (43,129) | 56.3 (56.3) | - (-) | - (-) | - (-) | 56.3 (56.3) |
| 合 計 | 57,000 (43,000) | 57,206 (43,129) | 74.7 (56.3) | - (-) | - (-) | - (-) | 74.7 (56.3) |

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

| 種 類 | 銘 柄 | 期 末 | | | |
|---------------------|------------|--------|---------|--------|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償還年月日 |
| 国 債 証 券 | 332 10年国債 | % | 千円 | 千円 | |
| | | 0.6000 | 14,000 | 14,077 | 2023/12/20 |
| | 小 計 | - | 14,000 | 14,077 | - |
| 特 殊 債 券 (除く金融債券) | 189 政保道路機構 | 0.5410 | 14,000 | 14,013 | 2023/04/28 |
| | 2 政保新関西空港 | 0.8820 | 14,000 | 14,044 | 2023/06/27 |
| | 200 政保道路機構 | 0.8010 | 15,000 | 15,071 | 2023/09/29 |
| | 小 計 | - | 43,000 | 43,129 | - |
| | 合 計 | - | 57,000 | 57,206 | - |

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月1日現在)

| 項 目 | 期 | 末 |
|-------------------------|--------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 公 社 債 | 57,206 | 74.7 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 19,355 | 25.3 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 76,561 | 100.0 |

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月1日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-----------------|-------------|
| (A) 資 産 | 76,561,741円 |
| コール・ローン等 | 19,305,618 |
| 公社債(評価額) | 57,206,522 |
| 未収利息 | 47,530 |
| 前払費用 | 2,071 |
| (B) 負 債 | 300 |
| その他未払費用 | 300 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 76,561,441 |
| 元 本 | 76,632,575 |
| 次期繰越損益金 | △ 71,134 |
| (D) 受益権総口数 | 76,632,575口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,991円 |

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|---|-------------|
| 高成長インド・中型株式ファンド | 17,711,132円 |
| アジア好利回りリート・ファンド | 99,971円 |
| 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) | 7,742,960円 |
| 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型) | 1,337,053円 |
| 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型) | 4,909,194円 |
| 三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型) | 1,456,790円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし) | 14,208,735円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ) | 1,237,272円 |
| 三井住友・ニュー・アジア・ファンド | 369,177円 |
| アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型) | 997円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型) | 1,187,376円 |
| 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型) | 389,132円 |
| 日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり) | 289,352円 |
| 日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし) | 419,066円 |
| グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり) | 4,140,881円 |
| グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし) | 11,065,647円 |
| グローイング・フロンティア株式ファンド | 2,185,185円 |
| 高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型) | 7,882,655円 |

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月2日 至2023年3月1日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|----------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 414,167円 |
| 受 取 利 息 | 422,396 |
| 支 払 利 息 | △ 8,229 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △434,550 |
| 売 買 損 益 | △434,550 |
| (C) そ の 他 費 用 等 | △ 4,028 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 24,411 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 46,723 |
| (F) 合 計(D+E) | △ 71,134 |
| 次期繰越損益金(F) | △ 71,134 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。